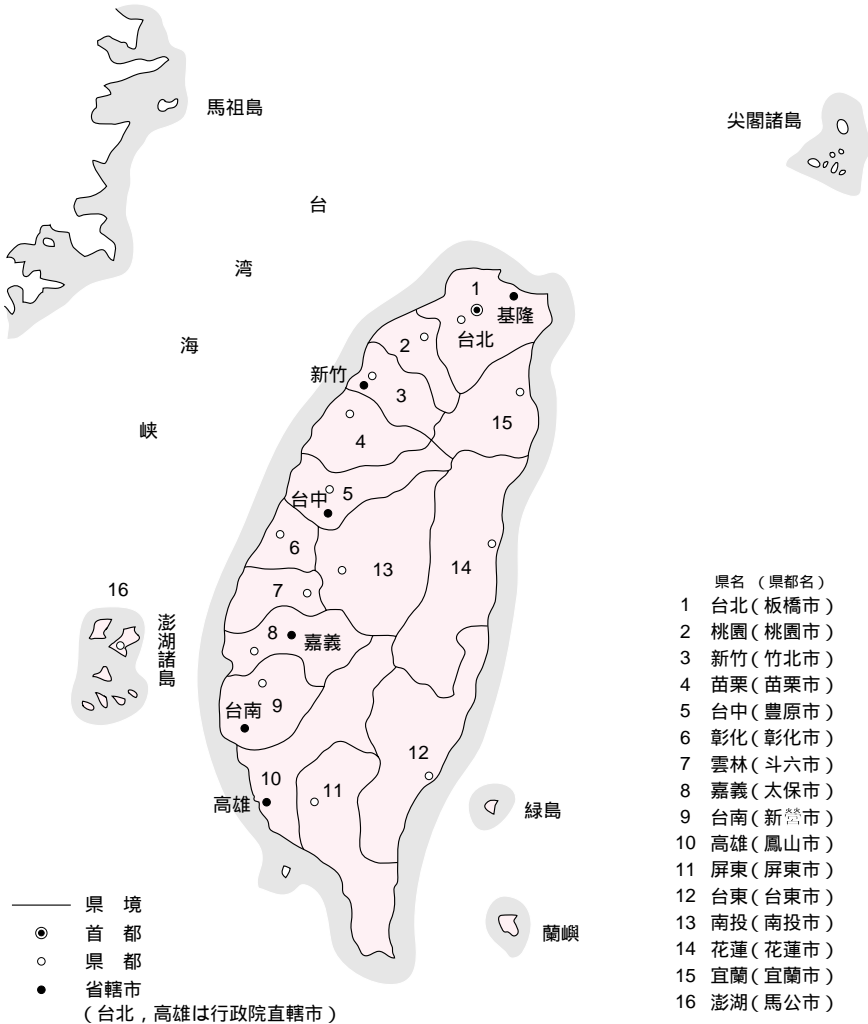


台 湾

面 積	3万6000 km ²	政 体	共和制
人 口	2248万人(2003年央)	元 首	陳水扁總統
首 都	台北	通 貨	元 1米ドル=33.98元, 2003年末)
言 語	漢語(北京語, 閩南語, 客家語)	会計年度	曆年に同じ
宗 教	仏教, 道教		



住民投票問題をめぐる波紋

りゅう ぶん ほ
劉 文 甫

概 況

2003年の台湾では、11月に立法院が住民投票法案を可決したことにより、中台関係の緊張が一層高まるようになった。アメリカは住民投票の実施に強い懸念を示しており、野党の国民党や親民党は、陳水扁総統が住民投票を2004年3月の総統選挙に再選戦略として利用していると猛反発した。陳総統と呂秀蓮副総統の再選支援体制を強化するため、9月に李登輝前総統も参加した、台湾の名称で国連加盟などを求める「台湾正名運動」が行われた。これに対し、国民党の連戦主席と親民党の宋楚瑜主席が4月に正・副総統候補として次期総統選に出馬することを正式に表明した。

1949年中台分断以来、台湾のチャーター機が1月末に香港経由で初めて上海に乗り入れ、間接的な「直行便」が実現した。また、2003年の対中投資額は台湾の対外投資総額の53.4%を占め、双方の経済関係がさらに緊密化していることが浮き彫りになった。だが、前述した陳総統の表明した住民投票の実施などをめぐって、中国が厳しく批判したため、2004年の台湾チャーター機の中国への春節運行が見送られたことにみられるように、中台間の対話再開のめどは立っていない。

2003年上半期の重症急性呼吸器症候群(SARS)の蔓延で、外国からの投資が冷え込み、第2四半期の経済成長率はマイナスとなった。だがSARSの終息後、対外貿易の拡大、公共建設や公共サービスの就業拡大計画による効果が現れ、下半期の経済成長率は4%台に回復し、通年の経済成長率は3.24%に達した。

外交面では西アフリカのリベリアが中国と国交を樹立したため、10月に台湾と外交関係を断った。一方、台湾は太平洋の島国キリバスと11月に外交関係を結んだが、これは2000年に陳水扁政権が発足してから外国と新たな国交を結んだ初めてのケースである。中南米やアフリカなど27国の小国としか外交関係を持っていない台湾は、9月の国連加盟案が再び否決されたことで、依然として外交空間を狭められている。

国内政治

次期総統選挙に動く

2003年12月13日、民進党は全国党員代表大会で2004年3月20日の第11期総統選挙の総統候補者に陳水扁総統、副総統候補者に呂秀蓮副総統を正式に指名した。就任3周年を迎えた陳政権は、与党少数派の議会運営で妥協を余儀なくされている現状において、経済不振の上に省庁統廃合、民営化、不良債権処理などの改革が思うように進展しないなど、全般的には厳しい選挙戦を強いられている。陳総統は再選体制を強化するため、2月1日に前回総統選で選対責任者を務め、民進党内や行政院との調整能力の強い国家安全会議の邱義仁秘書長を総統府秘書長に起用した。国家安全会議秘書長の後任には康寧祥国防部副部長が就任した。

陳総統の再選阻止をめざして、2000年3月の前回総統選でいずれも落選した国民党の連戦主席と同党を飛び出して無所属で出馬した親民党の宋楚瑜主席は2月14日の会談で、野党統一候補を擁立する方針を確認した。国民党は3月30日、全国代表大会第2次会議で、連主席を総統候補として擁立することを正式に決定したが、連主席は「当选したら中国を訪問する」と対中関係の改善を重視する考えを表明した。親民党も同日、全国委員会議で宋主席を副総統候補に立てることを決めた。野党陣営は、中台間の経済交流拡大や台湾の投資環境の整備などの経済問題のほか、中国側の武力行使など外部から緊急の脅威を受けた場合、総統が閣議の決議を経て提起できる住民投票よりも中国との軍備管理の交渉を優先させる方針を総統選で前面に押し出す構えである。

次期総統選の前哨戦ともいわれた台湾東部の花蓮県長の選挙は8月2日に行われ、国民党と親民党が共同で推薦した謝深山・元行政院秘書長が民進党の游盈隆・前党秘書長を大差で破った。野党陣営はこれを期に政権奪還を狙っているが、与党は選挙態勢の見直しを迫られている。

住民投票の実施へ

立法院は11月27日、台湾初の住民投票実施の法的根拠となる「住民投票法案」（全38条）を可決した。同法案は住民投票方式による新憲法制定を容認しているが、陳水扁総統が9月28日に「民進党結党20周年となる2006年に台湾新憲法の誕生を促そう」と初めて新憲法制定の意向を表明した意図と相違するものであった。民

進党法案では、特に民進党急進派の、中台統一を前提とした現憲法を廃止し、台湾独立色の濃い新憲法を制定しようとの主張を取り込んで、住民投票で問う事項に「中華民国」の「国号、国旗、国家」の変更を含めて制限を設けないことを軸に、台湾の主権を国際社会に訴えようとしていた。結果的には立法院で多数を占める中台統一を志向する国民党と親民党の野党連合が出していた「中華民国の主権が独立した現状を守るべきだ」として、「国号」などの変更を住民投票の適用範囲に認めない野党案が可決された。

陳総統は、2000年5月の総統就任演説で、「統一か独立かを問う住民投票は実施しない」と約束し、対中融和策を図った。だが、その後独立派の離反に加え都市部の有権者の支持も失い、それに景気も低迷していることから、支持率の低下に直面した陳総統は6月27日、次期総統選で劣勢を盛り返すため、台湾北部に建設中の第4原子力発電所の存廃を問う住民投票の実施を初めて表明し、公約を事実上撤回していた。これに対し、住民投票に反対する姿勢をとってきた国民党などの野党も同日、「憲法に抵触しない公共問題」との条件付で容認する考えを示した。さらに陳総統が11月11日に示した、新憲法を2006年12月10日の「国際人権デー」に住民投票で制定し、2008年5月に実施するとの構想に対抗して、国民党は「一つの中国」を原則とする新憲法を制定するよう主張し始めた。憲法制定を提起する権限を行政院に与えず、立法院が住民投票の議題を決める野

党の法案が可決されたことで、「一辺一国」論(中国と台湾はそれぞれが一つの国であるとの認識)に立脚する陳総統主導の憲法制定に歯止めがかかったのである。立法院は12月19日、行政院が提出した住民投票法の審議やり直しの要求を否決した。

一方、中国の武力行使に対する牽制とみられる行政院案の「防御性住民投票の実施」の条項(住民投票法第17条)が野党の支持で可決された。これは、外部からの脅威に遭遇し、国家主権の変更に至る恐れがある場合、総統は行政院院会(閣議)の決議を経て、国家の安全問題に関する事項について住民投票を実施することができる、としたものである。第17条に基づく住民投票は、総統権限でできる唯一の方法である。中国は、国名や国旗などの変更が住民投票の「適用範囲」から排除された野党案が可決されたことで、比較的抑制的な反応を示したものの、「防御性住民投票」への警戒感は強い。

陳総統は11月30日、台湾本土から600*_{km}内の中国沿岸に合計496基の弾道ミサイルが配備されていると指摘した。内訳は、江西省楽平、同省贛県、広東省梅州に各96基、福建省永安に144基、同省仙遊に64基などである。陳総統は同日、中国ミサイル情報の暴露と同時に、「防御性住民投票」の実施要件が満たされたとして、ミサイルが台湾の安全保障の脅威になることから、中国に対する台湾向けミサイルの撤去要求などの防衛目的で総統選の同日に初の住民投票を実施する意向を表明した。中国が住民投票は台湾独立への道だと非難を強め、プッシュ米大統領も住民投票には反対を明言したにもかかわらず、陳総統は住民投票を強行する構えを崩さず、12月10日の民進党中央執行委員会で「住民投票は台湾海峡の平和を守るのが目的で、兩岸(中台)の統一・独立とは無関係」と反論した。

中国の国家安全当局は12月24日、中国本土で活動していた台湾の情報工作員24人と事件に関与した中国人19人を拘束したことを明らかにした。このことについて、湯耀明国防部長は同日、「調査の結果、拘束されているビジネスマンには国防部の関係者はいない。国防部は今後、この種の案件にはコメントしない」と否定した。しかし、中国が台湾スパイの摘発に乗り出した背景には、ミサイル配置に関する中国の軍事機密に言及した陳総統より情報戦で優位に立っていることを示して、次期総統選に出馬する陳総統の足元を揺さぶる狙いがあるとの見方もある。

台湾正名運動

李登輝前総統は3月15日、台北で開かれた第3回世界台湾人大会という公の場

で、「中華民国」から「台湾国」への国名変更に初めて言及した。在任中に6回にわたって「中華民国憲法」の改正を手がけた李前総統は、中国を代表する「中華民国」の「虚構」と現実との矛盾解消を目的に、「中華民国」を「台湾国」に変更して新しい国家アイデンティティを確立し、新たな憲法を制定すべきだと強調したのである。さらに2002年5月11日に本格的に始まった「台湾正名(名前を正す運動)」において、2003年を「行動年」として位置づけると同時に、陳水扁総統の次期総統選挙キャンペーンと連動して、再選の実現を後押しする考えを示した。

台湾独立派などで構成する「511台湾正名運動聯盟」は9月6日、台北市内で民進党幹部も参加した10万人以上の「台湾正名運動」のデモを実施し、(1)台湾の名称で国連に加盟申請、(2)新憲法を制定して国名を台湾に変更、(3)2004年3月の総統選で陳総統を支持する、などの声明を発表した。発起人の李前総統は演説のなかで、「中華民国は有名無実の存在であり、正しい名の『台湾』で主権国家を建設しなければならない」と述べた。今回のデモは、台湾独立を目指す運動としては過去最大規模となった。「一つの中国」政策を支持する国民党と親民党は、「中華民国」は名称だけでなく、実際に存在しているとして、「台湾正名運動」を強く批判した。

台湾機、中国初乗り入れ

陳水扁総統は元旦の祝辞で、中台関係について「協議を通じ兩岸の直航問題ならびに関連した経済諸問題に着手し、共同で長期的問題を処理できる」と航空機の直航便就航などをめぐり、中国との対話再開の用意があることを初めて表明した。これは主に香港などを経由している中台間の往来が費用と時間がかかり過ぎるため、それを大幅に削減できる直航便就航の実現を要求する経済界の要望を強く意識したものといえよう。ただ、陳総統は中国ペースで協議を進めることに警戒感を緩めておらず、中国側と協議に入るまでには、「一つの中国」などの前提となる双方の政治的主張をめぐる曲折が予想される。

台湾の航空会社は、2003年の春節の帰省時に中国在住の台湾ビジネスマンの便宜を図るため、中国に中台間のチャーター便の運行許可を申請したが、台湾当局は、国防上の理由から直行便を許可しておらず、現時点では期限付きで、同一機ながら香港やマカオの経由地に形式的に離着陸する変則的な「間接直行便」しか認めない立場をとっている。中国民用航空総局は1月3日、台湾の遠東航空に対

し、春節に合わせマカオ経由で台北―上海間にチャーター便を臨時運航することを許可した。中国が台湾の航空機の中国本土(香港とマカオを除く)乗り入れを認めたのは、これが初めてである。中国民用航空総局は6日、台湾の航空最大手、中華航空とその子会社の華信の2社、さらに7日には長栄、立栄および復興の3社に対しても乗り入れを許可した。

第1便の中華航空機は1月26日、一般乗客を乗せずに台北国際空港を出発、香港経由で上海の浦東国際空港に乗り入れた。台湾の旅客機が中国大陆に乗り入れたのは、1949年中台分裂後、54年ぶりの出来事である。同機は同日、上海からは台湾ビジネスマン243人を乗せて台湾に戻った。2月9日まで各社が計16便を台北、高雄―上海間に運航した。しかし、台湾は中国の航空会社には運航を1便も許可しておらず、中台間の懸案となっている「三通」(通商、通航、通信の直接開放)のうちの、直接通航の実現に依然として慎重な姿勢を崩していない。台湾は9月11日、台湾航空会社の貨物便の中国乗り入れを25日から許可すると発表した。航空貨物輸送も「間接直行便」方式を取り、原則1日1便とし、とりあえず1年間実施するとした。だが、中国民用航空総局は24日、台湾が発表した中台間の貨物チャーター便計画について、台湾側の一方的な発表はきわめて不正常であると批判して計画を拒否した。

航空機の中国大陆初乗り入れを認可した台湾が1月29日、これまで禁止してきた台湾沖の漁船で生活している中国漁民の台湾上陸を春節休み中に限り、初めて許可した。主に台湾の漁業関係者が雇用する中国漁民が対象になっていたが、春節期間中に基隆や宜蘭など4カ所の臨時収容施設にビザなしで333名の一時上陸が認められた。

SARS 感染の拡大

台湾では3月13日に初のSARS患者が発見され、4月23日には台北市の市立総合病院「和平病院」で、医師や看護師ら病院関係者9人が集団感染した疑いが強いと発表されると、衛生署は患者に対する隔離政策を強化した。だが、衛生署と台北市政府の足の引っ張り合いから、拡散防止や患者の隔離政策が後手に回ったことのほか、SARSについて十分理解しなかった医療関係者が多かったことなどが原因で、SARS患者が急激に増加した。WHO(世界保健機関)の専門家チーム2人は、5月3日に感染対策のために台北入りしたが、WHO関係者の台湾訪問は、台湾が1972年にWHOを脱退して以来初めてである。WHOは9日、台北を

「重度感染地域」に指定し、さらに5月21日には台湾各地でSARSの感染拡大が深刻化しているとして、5月8日台北に限定していた渡航延期勧告を台湾全域に拡大すると発表した。WHOは、6月17日にSARSの感染拡大が沈静化してきたとして、台湾への渡航延期勧告を解除したが、「流行地域」として最後まで残されていた地域指定が解除されたのは7月5日のことである。WHOが10月に発表した最終報告によると、台湾のSARS患者数は346人、死者は84人となっている。

経

済

経済成長率

2003年第2四半期の成長率は、主にSARSの影響で経済活動が鈍り、民間消費が1.57%減、民間投資が12.21%減となったことで、第1四半期の3.53%から-0.08%に落ち込んだ。しかし、SARSの終息後、産業の生産活動が徐々に回復し、8月以降の輸出額が2桁成長を続け、外国からの投資も期待できることから、株価指数も急伸するようになった。第3四半期の成長率は4.18%と大幅に回復し、第4四半期は外需の増加から5.17%となった。年間の内需成長率は0.94%に低迷し、その回復の遅れが際立っている。通年のGDP成長率は、3.24%と前年の3.59%をやや下回った。なお、2003年のGNP規模は2959億ドルで、1人当たりGNPは1万3157ドルである。

物価と失業率

12月の消費者物価指数は対前年同月比で0.06%減となり、連続7カ月間も下落傾向を続けた。2003年の消費者物価指数は前年比で0.28%減だったが、主な原因は家賃(同0.78%減)をはじめ、パソコンや家庭内の耐久設備の価格も下落したからである。消費者物価指数は2001年の0.01%減、2002年の0.2%減と下落幅が拡大しており、連続3年間もデフレ傾向に歯止めがかからなかったことを示している。一方、農産品、鉄鋼、原油などの価格が上昇したため、卸売り物価指数は前年比で2.48%も上昇した。

台湾企業の工場の中国への移転と景気の低迷で、4年前に2%台だった失業率は、2003年上半期において平均5.04%となった。2003年10～12月期のGDP成長率が年率5%台の高水準に回復したことから、12月の失業率は4.58%に低下し、産業部門の雇用状況が若干改善された。

日本が最大の貿易相手国

2003年の下半期から台湾は外需回復の恩恵を受けた。12月の輸出額140億4000万ドルは月間として史上最高で、同月の輸入額131億9000万ドルも史上2番目となった。これは、中国、香港、東南アジアおよび欧州への輸出が対前年同月比で21%増、一方、香港、中国、日本、アメリカからの輸入が同26%増になったからである。年間の輸出総額が前年比10.5%増の1442億4000万ドル、輸入総額が同13.1%増の1272億6000万ドルとなったので、169億8000万ドルの黒字を記録したが、前年に比べると10億9000万ドルも減少した。

しかし、2003年の対香港と中国の黒字幅が371億2000万ドルに達しており、また、同地域に対する輸出の比重が34.5%に上昇したことから、台湾経済の対中依存度は日増しに高まっていることが窺える。これは2003年の対中投資額5875万7000ドルが台湾の対外投資総額の53.38%を占めたことから示されている。対米輸出の比重は17.9%と1987年の26.5%に比較するとかなり低下したが、対中輸出とは対照的である。これまで台湾の最大の貿易相手国だったアメリカが、2月以降日本にとって代われ、その後、日本が最大の貿易相手国(貿易額は445億5000万ドル、うち輸出額が119億2000万ドル、輸入額が326億3000万ドル)となった。対日輸入の比重は25.6%と対外輸入の第1位、対日輸出の比重は8.3%と対外輸出の第4位である。主に日本からの電気設備や機械工具を主体とする資本設備輸入額は対前年比0.4%増で、2001年の同31.6%減、2002年の同3.5%減に比較すると回復しており、工業生産が好転したといえよう。日本に対する赤字幅は207億1000万ドルで、前年比60億1000万ドル増加した。その背景には台湾の輸出がアメリカから香港、中国へと移行したことに伴い、中国との分業体制が進み、日本からの中間財や重要部品の輸入が急増したからである。

為替・株式

猛威を振るうSARSの影響を受けて、2003年上半期の台湾元の為ドルレートは下落基調となり、4月25日に1ドル=34.94元と35元台に迫った。下半期はSARSの終息に伴う外資の持続的流入や人民元の為ドル切り上げを求める国際的な圧力が高まるなかで、台湾元が急上昇し、9月22日には1ドル=33.68元と高値をつけたが、年末には1ドル=33.98元で、年初の相場に比べると切り上げ率はわずかに2%にとどまった。

4月の台湾株式市場では、SARSに対する懸念から24日に中国関連銘柄が売り

込まれ、加権指数の下落率は4%を超えた。しかし、29日にはSARSの感染が終息に向かいつつあるとの期待から急伸し、加権指数は1.47%高で引けた。とはいえ病院封鎖などの混乱で、台湾株価の反発力は小さかった。WHOが7月初旬に台湾のSARS感染地域指定を解除した後、アメリカの情報技術(IT)景気の回復を先取りした外国人投資家が、米企業への依存度が高い半導体ファンドリー(受託生産)の大手企業のIT関連株を買い進め、7日の加権指数は前週末比3.3%高い5322.26^{ドル}に上昇、2002年7月15日以来の高水準で取引を終えた。その後、好調な外需もあり、8月19日の加権指数は5512.16^{ドル}と株高傾向を示した。11月5日に加権指数が6142.32^{ドル}にまで上昇したが、12月31日には5890.69^{ドル}で推移した。2003年の加権指数の上昇率は32.3%に達し、年初から1438^{ドル}も上昇したのである。

金融

金融機関の不良債権処理を目指している陳水扁政権は、2002年後半から改革を加速し、不良債権比率は2001年12月の11.27%から2003年12月には6.08%に低下した。金融株の上昇が続いており、陳政権の数少ない経済改革の実績となっている。しかし、農漁会融資部門の不良債権処理が遅れているのが実情で、立法院は7月3日、農業金融構造の健全化を促進し、改革への歩調を速めるため、「農業金融法」を可決した。このほか、内需産業の発展を促す「不動産証券化条例」や「金融監督管理委員会組織法」も可決された。

中央銀行は6月27日、公定歩合を1.625%から1.375%に引き下げ、過去最低の水準を記録した。同銀行は、金融緩和措置として2000年12月29日から小刻みの金利引き下げを実施してきたが、今回は連続15度目となる。一方、2003年下半年以降の輸出回復で貿易黒字が拡大し、年末の外貨準備高は2066億3200万^{ドル}と過去最高を記録した。

新十大建設

游錫堃行政院長は11月24日、「新十大建設計画」を発表した。公債法による上限の制約を受け、政府による投資のGDPに占める割合は、1994年の7.3%から2002年には4.1%にまで低下した。公共投資の不足が内需の縮小をもたらし、台湾の国際競争力を低下させている。行政院は公共建設の拡大を通じ、経済成長を促進し、就業の機会を拡大するなど経済的利益を生むことを狙っている。2004～2008年に実施するこの計画では、5000億元の特別予算を編成するとともに、民間

投資2030億元を投入する。これに非営利基金予算855億元，地方自治体予算1316億元，自己補填経費281億元に合わせると，投資総額は9482億元となる。

新十大建設のプロジェクトは，ハイレベル大学と研究センター建設，国際芸術および流行音楽センター建設，全島でインターネットを利用できるサービス環境の整備，2008年の台湾博覧会の開催，台湾鉄道網の MRT 化，第3次高速道路建設，高雄港遠洋コンテナセンター建設，台湾北部・中部・南部交通網の整備，汚水処理下水道の整備，平地ダムと海水の淡水化处理場建設など，ハード面の建設とソフト面の建設を兼ね備えたものである。建設期間中の実質 GDP を年平均1.03%引き上げ，就業機会を年平均6.4万人増やすことを目指している。

台湾新幹線プロジェクト

三井物産，三菱重工業，川崎重工業など日本の7社連合は1月23日，東京で台湾高速鉄道と2005年10月開業予定の台湾新幹線プロジェクト(台北 高雄間，約345.3^{キロ})について，最後の北部区間(約153^{キロ})の軌道敷設工事を約1000億円で受注する契約に調印した。これで4工区の「高速区間」はすべて日本連合が受注したが，欧州・オーストラリア連合はハitek設備が不要な「低速区間」(1工区)だけの受注に終わった。日本連合は最高時速300^{キロ}の「700系のぞみ」の同型車両360両と信号や通信・防災システム，運行管理・旅客案内システムなど既に約3320億円で受注するなど，今回の軌道工事を合わせ受注総額は約5370億円に達した。特急電車で4時間30分の所要時間を1時間30分に短縮する台湾新幹線は，日本の新幹線システムが海外で採用される初のケースである。

対 外 関 係

WHO への加盟が挫折

台湾では4月下旬から SARS の感染が拡大し，これを機に陳水扁総統は台湾の WHO 加盟への切迫性を訴えた。台湾はもともと，1948年に発足した WHO の創設メンバーだったが，1971年の中国の国連加盟，台湾追放に伴い，翌年に WHO を脱退した。台湾は1997年以降，毎年5月に開かれる WHO の年次総会にオブザーバー(議決権のない代表)加盟を働きかけた。外交部は2002年から「中華民国」ではなく，「台湾，澎湖，金門，馬祖」の名称で，「公衆衛生体」として加盟を申請した。ブッシュ米大統領も同年4月に台湾の WHO 加盟を支持する議案に

署名した。しかし、中国が WHO は主権国家だけが参加できる国連の専門機関であり、中国の一省である台湾に加盟資格はないと反対してきた。

米下院は 3 月 11 日、台湾が 2003 年 WHO 年次総会にオブザーバーとして参加することを支援する議案を可決した。日本政府も 4 月 17 日、副大臣会議で台湾の WHO 加盟を日本として後押ししていくべきだとの立場を確認した。おりしも 5 月中旬に日本の関西方面を旅行した台湾人医師の SARS 感染問題が、日台関係に微妙な影響を与えたが、簡又新外交部長は 5 月 17 日、日本に対する謝罪声明を発表して、日台関係の修復に全力をあげた。19 日にジュネーブで開かれた WHO 総会は、総務委員会で討議された台湾のオブザーバー加盟が中国、パキスタンなど多数国に反対されたので、結果的には台湾の 7 回目のオブザーバー加盟申請を認めないことを決定した。ただ、台湾は SARS の深刻な感染地域であることが配慮され、6 月 17 日にマレーシアで開催された SARS 世界会議に WHO 未加盟の台湾代表团 16 人が招かれた。WHO の公式会合に台湾が参加したのは 1972 年に脱退して以来、これが初めてである。

WHO 加盟の挫折に続き、台湾は「中華民国(台湾)」の名称で申請した国連加盟も実現できなかった。第 58 回国連総会は 9 月 16 日に開幕したが、初日の総務委員会で台湾の国連加盟問題について 104 カ国が発言し、台湾の国連加盟を支持したのはパナマ、ドミニカ共和国などわずか 24 カ国のみであった。したがって、台湾の国連加盟案を総会の正式議題としないことが議決され、台湾としては 11 度目の国連加盟申請が棄却されたのである。

APEC 首脳会議

陳水扁総統は 2003 年も 10 月 20 日にタイのバンコクで開かれた APEC 首脳会議の出席を見送り、中央研究院の李遠哲院長が台湾総統代理として出席した。21 日に中国の胡錦濤国家主席との短時間の会談で、李代表が「海峡兩岸双方の代表が膝を交えて話し合うことを望む」と述べたのに対し、胡主席は「双方は『一つの中国』の原則の下にのみ、話し合うことが可能だ」と語った。このほか、李代表はタイ、シンガポール、マレーシア、パプアニューギニアとの二国間首脳会談を行ったが、フィリピンのアロヨ大統領との会見で、双方はバイオテクノロジーの応用範囲拡大による農業生産力拡大について、相互協力を促進することに合意した。一方、APEC 閣僚会議に出席した林義夫経済部長は、アメリカに FTA 交渉に入るよう要請し、日本の中川昭一経済産業相との会談では、日台 FTA 締結に

向けた影響評価をさらに進める方針を確認した。

イラク戦争でアメリカを側面支援

簡又新外交部長は3月19日、アメリカによるイラク攻撃が行われた場合、台湾はアメリカの立場を正式に支持し、戦闘には直接参加せず、米軍を側面支援する考えを表明した。国防部は前日、沖縄など日本の米軍基地から東南アジアや中東方面に向かう米軍機をバックアップする一環として、台湾の領空および航空管制轄区域を米軍に開放したことを明らかにした。經濟部は3月下旬、台湾から輸出された工業製品がイラン経由でイラクに入り、テロ支援活動に転用されることを防ぐため、すべての工作機械輸出に対して許可証申請を義務づけることを決定し、工作機械の輸出管理強化に乗り出した。外交部と行政院農業委員会は4月初め、イラク戦争による難民への支援として、ヨルダン政府に5000トンの米を緊急援助した。さらに衛生署も4月中旬、負傷したイラク人の治療のため、医薬品の無償援助や50人程度の医師派遣を実施した。陳總統は7月3日、日本のイラク復興特別措置法案を支持すると表明した。

国家安全会議の康寧祥秘書長は3月24日、立法院法制委員で国防部の2名の高級将校を含む視察団をイラク周辺国に派遣することを明らかにした。イラク軍の装備や戦況などの情報を収集するのが目的であるが、こうした視察団を海外の戦闘地域に送り出すのは異例である。イラク戦争は欧州に向かう台湾旅客機の飛行にも影響を与えたが、その影響を回避するため、中国と台湾の航空当局が戦争中の臨時ルートの開設に合意し、3月27日に台湾の中華航空の台北 アムステルダム便が従来の中東回りのコースを中国の領空を通過するコースに変更した。台湾旅客機の定期便が中国領空を通過するのは初めてである。

リベリアと断交

外交部は10月12日、西アフリカのリベリアが台湾と断交し、中国と国交を樹立したことを明らかにした。台湾は1989年にリベリアと外交関係を回復した後、援助を通じて親台派のテラー前大統領らと密接な関係を維持してきた。しかし、長期にわたる内戦が続いたリベリアでは、テラー前大統領が8月に亡命し、暫定政府の外交政策が転換したとみられる。

一方、外交部は11月7日、太平洋の島国キリバス共和国と外交関係を結んだと発表した。2000年5月に発足した陳水扁政権は、中国の外交攻勢でマケドニア、

ナウル、リベリアとの外交関係を失い孤立感を深めてきたが、外交関係を結ぶのに成功したのは初めてである。これにより台湾と外交関係を持つ国は前年と同様27カ国である。パチカン市国を除くと、いずれも中南米やアフリカ、太平洋の小国に限られる。このほか、外交部は8月1日、スロバキアの首都ブラチスラバに「駐ブラチスラバ台北経済文化代表処」を開設した。台湾が外交関係を持たない国に代表部を設置するのは、陳政権になって2002年9月のモンゴルに続き2カ国目である。欧州で台湾は21カ所の代表処を設置している。

中南米との外交関係を強化

中国の外交圧力が強まるなか、台湾は外交関係を持つ中南米の14カ国との緊密化を図っている。台湾とセントビンセント・グレナディーン、ドミニカ、グレナダ、セントクリストファーとの「第7回中華民国・東カリブ海友好4カ国外相会議」が8月8日、セントビンセント・グレナディーン的首都キングスタウンで開催された。会議で4カ国は国連、WHO、カリブ海開発銀行などを含む国際組織への台湾加盟を支持すること、台湾は4カ国との経済貿易などの相互協力を強化するとともに、コンピューター設備などを提供して「人材開発計画」に協力することなどが合意された。また、「第4回中華民国と中米・ドミニカ共和国サミット」が8月21日に台北で挙行された。同サミットには陳水扁總統のほか、パナマ、コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ニカラグアの各大統領、ホンジュラスの副大統領、ベリーズの首相、ドミニカ共和国大統領府幹事長が出席した。同サミットでは参加9カ国の投資、貿易などに関する問題が議論され、今後その一層の強化を進めるコミュニケが調印された。同日、陳總統とパナマのモスコソ大統領はFTA(自由貿易協定)を締結したが、台湾のFTA締結は初めてで、これを軸に台湾企業の米州市場開拓を後押しするのが狙いである。

台湾の首脳も中南米に対する訪問外交を展開している。呂秀蓮副總統は8月7日、パナマとパラグアイ訪問のため、台北を出発した。ハワイとロサンゼルスに通過滞在した後、パナマを訪問し、15日にはパラグアイの首都アスンシオンで行われたドゥアルテ新大統領の就任式に出席した。パラグアイは、台湾が南米で唯一外交関係を有する国である。陳水扁總統も、パナマを訪問するため、10月31日に台北を出発したが、ニューヨークに立ち寄り、23日に死去した宋美齡・故蒋介石元總統夫人の自宅を弔問した後、同市内で開催された国際人権連盟による2003年人権賞の授与式に出席した。会場で台湾の民主化について講演し、新憲法制定

と台湾全土での住民投票の必要性を訴えた。11月3日にパナマ市で開かれたパナマ独立百周年式典に参列した際、パウエル米務長官と握手し、アメリカの「テロとの戦い」への支持を直接伝えた。台湾総統が接触した米高官としては、1979年の米中国交正常化以来、最高位であった。

対米関係

国防部の陳肇敏副部長が米テキサス州サンアントニオで開かれた「米台国防工業会議」に出席するため、2月12日から14日まで訪米した。アメリカ側と米台の防衛協力や台湾への武器売却、ミサイル防衛計画などについて意見交換した。ローレス米国防次官補は13日、ミサイル導入を含む台湾の防衛能力の向上はアジア太平洋地域の安定に寄与するとの考えを示した。台湾がアメリカと進めてきた旧式のキッド級駆逐艦4隻(1979年建造)の調達交渉は1月下旬に最終合意に達し、調達額は約7億ドルである。アメリカから調達するキッド級駆逐艦には、誘導ミサイルなど関連装備も含まれているが、台湾はアメリカが難色を示しているイージス艦の調達までの代替措置として考えている。訪米中の国防部の林中斌副部長は6月5日、ウォルフォウィッツ米国防副長官と会談し、中国からの地対地弾道ミサイルに対抗するため、最新型地対空誘導弾パトリオット(PAC3)などミサイル防衛システムの台湾配備について協議したという。湯曜明国防部長は8月30日、「PAC3」の購入に必要な手続きが2004年中に整い、2005年予算に関連経費を計上する方針であることを明らかにした。

陳水扁総統の住民投票や新憲法構想について、アメリカは北朝鮮の核問題をめぐる中国への配慮もあって、台湾独立につながるいかなる動きに対しても、これまで以上に強い反対の姿勢を示した。ブッシュ米大統領は12月9日、訪米中の中国の温家宝首相との共同記者会見で、「台湾指導者が一方的に現状を変えるような言動には反対する」と表明、独立色を強める陳政権を強く牽制した。台湾の安全保障を実質的に左右する米大統領が、住民投票に明確に反対したことは、陳政権にとって大きな打撃である。日本の対台湾窓口である交流協会の内田勝久台北事務所長も29日、総統府の邱義仁秘書長を訪ね、台湾に慎重な対処を求める日本政府の意向を伝えた。

対日関係

1月に日本の交流協会台北事務所に陸上自衛隊のOBが民間人の身分で着任し、

事実上の防衛駐在官の役割を果たした。1972年に日台断交後、台湾に日本の防衛関係者が常駐するのは初めてであるが、これにより地理的に隣接する日台間の防衛情勢の交流と共有化ができるようになったのである。同台北事務所は12月12日、台北市内で日台断交後、初めて「天皇誕生日祝賀レセプション」を開催し、与野党の幹部ら政財界関係者を招待した。森喜朗前首相は25日に台湾を訪問し、陳水扁総統や李登輝前総統らと会談した。日本の首相経験者の台湾訪問は、1992年4月の故福田赳夫元首相に次ぎ2人目だが、簡又新外交部長は「森氏の台湾訪問は純粹に私的なものだ」と述べた。

超党派の日華議員懇談会・台湾訪問団(団長は麻生太郎・日華懇副会長)一行20名は、4月28日に台湾を訪問し、陳総統と会見した。陳総統は、日本と台湾が自由貿易協定締結に向けて、さらに前進することへの期待を表明した。民進党と日華議員懇談会・台湾訪問団は29日、台北で「台日政党シンポジウム」を開催し、地域の安全保障、経済貿易協力問題、SARS防止と台湾のWHO加盟問題について討議した。8月31日には東京都議会、京都府議会、兵庫県議会など全国に地方議会議員で構成される「日台関係を促進する地方議員の会」の設立大会が東京で開催された。同会には地方議会議員約70名が加盟しているが、「台湾正名運動」を支援し、国連をはじめWHOなど国際組織への台湾加盟支援の運動を進めている。

対欧州関係

陳水扁総統の呉淑珍夫人はドイツでの「故宮収蔵品展」に出席、陳総統の特使としてバチカン市国でローマ法王ヨハネ・パウロ二世の在任25周年に対し祝意を伝え、台湾と親交の深いイタリアの国会議員と会見するため、7月16日に台北を出発した。法王は休暇中だったが、呉夫人に元首級の扱いで対応した。中国はバチカンに対し、数年前から台湾と断交するよう非公式に要請している。23日に台湾に戻った呉夫人は、「訪問国の政府要人との会談は実現しなかったが、外交は積み重ねである」と述べた。

2004年の課題

2004年3月20日投票の台湾総統選挙で、世界経済の復調を受けて急回復した台湾の景気回復が、劣勢といわれる民進党の陳水扁総統陣営への追い風になるのかが注目される。中国が台湾向けに配置したミサイルの撤去を求める住民投票は、独立志向の台湾住民の支持を集めやすいが、しかし、政党支持を決めていない浮

動票の取り込みにどこまでつながるのか、これも選挙の結果を変動させる一つの要因である。一方、野党連合の連戦・国民党主席の陣営は、中台交流加速の必要性を訴え、財界と中国在住の台湾ビジネスマンの取り込みに力を入れると同時に、住民投票が中国を挑発することになるとして、安定志向を望む現状維持派の中間層にアピールしている。激戦と予想される次期総統の選挙が、台湾の将来を大きく左右する性格をもっていることは否めない。

対中経済依存度を深めている現状では、台湾経済の発展にとって中台経済協力の強化は不可欠である。中国が台湾経済を取り込んで一体化を進めているなかで、次の政権がどのような対中経済関係を構築していくのか、これは台湾経済の行方を決める大きな力ギとなるだろう。

2004年上半期の GDP 成長率は、引き続き外需主導で 4 ～ 5 % の高い成長が続く見通しである。主計処は年間の成長率を 4.74 %、消費者物価指数を 0.5 % 増と予測している。ただし、総統選挙の結果が中台関係の緊張をもたらした場合、成長率が下がる可能性がある。また、人民元の切り上げ圧力が高まれば、台湾元の上昇も考えられる。

国際社会において孤立化を強いられている台湾が、中国の圧力が強まるなか、国連加盟などの外交目標を実現させることは容易ではない。政府レベルの活動に限界を感じた台湾は、NGO(非政府組織)などの民間組織の活動を通じて、活路を見出す外交戦略を今後も強化するだろう。

(中国問題専門家)

1月1日 ▶陳水扁総統，中台の直行便問題について中国と協議する用意があると表明。

▶環境保護署，デパート，スーパーなどの包装用のビニール袋や食堂などの発泡スチロール製の使い捨て食器の使用規制措置を実施。

3日 ▶中国民用航空総局，台湾機として初めて台湾の遠東航空に対し，マカオ経由の台北～上海間の春節臨時便の運航を許可。

14日 ▶立法院，国家機密保護草案を採択。国家機密を絶対機密，極機密，機密に三分類し，絶対秘密の最長保持期間は30年。

16日 ▶彭淮南中央銀行総裁，2002年までの台湾企業の対中投資額は約668億ドルと発表。

17日 ▶日米欧などの国会議員などが参加するアジア太平洋地域安全会議，台北で開催。

18日 ▶タイ政府，同国訪問予定の台湾立法委員訪問団に対し，入国ビザの発給を拒否。

19日 ▶民進党中国事務部の陳中信主任，学術交流の名目で中国を訪問。

21日 ▶『産経新聞』，交流協会台北事務所に初の陸上自衛隊 OB が民間人の肩書ながら，事実上の「防衛駐在官」として着任したと報道。

23日 ▶三菱重工業など日本の7社連合，台湾新幹線の北側工区の国際競争入札で落札。これにより日本勢は高速軌道区間すべての工事を受注，総受注額は5300億円。

26日 ▶中華航空のチャーター機，中台分断後54年ぶり初の台湾機として，台北国際空港から香港経由で上海浦東空港に乗り入れ。

▶経済部，半導体受託生産最大手の台湾積体電路製造(TSMC)に対し，中国向け大型投資計画(投資総額8億9800万ドル)を許可。

29日 ▶台湾当局，台湾沖に停泊中の中国漁民333名の一時的上陸を春節中に限り初許可。

2月1日 ▶国家安全会議の邱義仁秘書長が総統府秘書長に，康寧祥国防部副部長が国家安

全会議秘書長に就任。

5日 ▶『中国時報』など台湾の新聞，初めて金門島経由で中国のアモイに配送。

11日 ▶国防部の陳肇敏副部長，米テキサス州サンアントニオで開かれる「米台国防工業会議」出席のため，台北を出発。

▶民進党中央常務委員会，政党，政府，軍部のマスコミ経営関与を禁止することを決議。

12日 ▶行政院，不動産や土地開発および土地の賃貸，鉄道などの交通建設への外資投資の制限を撤廃することを決定。

17日 ▶游錫堃行政院長，知的財産権の保護を徹底し，海賊版の光ディスクの製造や輸出に対し，厳格に取り締まるよう指示。

18日 ▶陳水扁総統，失業問題などが悪化したため，行政改革に伴う人員削減や国営事業の民営化を規模縮小または延期すると述べる。

28日 ▶陳水扁総統，1979年12月に起きた「美麗島事件」の機密文書を初めて公開。

3月1日 ▶阿里山登山鉄道で脱線，転落事故が発生，17人が死亡。10日から運行が再開。

5日 ▶行政院，機密漏洩に対する厳罰などを盛り込んだ「国家情報工作法」を承認。

7日 ▶国防部，兵員数を3年後には現在の38万5000人から34万人に削減すると表明。

10日 ▶湯曜明国防部長，2004年1月から兵役義務を2年間から1年8カ月に短縮と発表。

▶中国全国人民政治協商会議の民主党派代表，台湾からのビジネスマンや留学生などは100万人に達していることを明らかにした。

11日 ▶米下院，台湾が2003年度WHO年次総会にオブザーバーとして参加することを支援する議案を賛成114票，反対0票で可決。

▶外交部，外国パスポートを持つ旅行者がビザなしで台湾に滞在できる期間を，従来の14日間から30日間に延長すると発表。

15日 ▶李登輝前総統，第3回世界台湾人大会で，「台湾国にアイデンティティを確立し，新憲法を制定すべきだ」と提唱。

18日 ▶国防部，台湾の領空および航空管轄区域を米軍に開放したと発表。

19日 ▶簡又新外交部長，アメリカによるイラク攻撃が発生した場合，台湾はアメリカの立場を正式に支持すると表明。

23日 ▶經濟部，輸出したハイテク製品がイラクのテロ活動に転用される恐れがあるとして，工作機械輸出に許可申請を義務づける。

27日 ▶中華航空の台北～アムステルダム の定期便，イラク戦争の影響で従来の中東回りのルートを変更，中国領空を臨時的に初通過。

30日 ▶国民党，党大会で2004年3月の次期総統選に連戦主席を総統候補として正式に擁立することを決定。

31日 ▶台湾チベット交流基金会在が設立。

4月2日 ▶台湾，パナマでの第21回国際薬物対策会議に初めてオブザーバーとして参加。

7日 ▶イラク戦争での難民を支援するため，ヨルダン政府に緊急援助する5000トンの米を運搬する輸送船が台中港から出港。

8日 ▶高雄地検，2002年12月に起きた高雄市議会の議長選挙買収事件で，買収した議長側と金銭受領の市議34人を起訴。

15日 ▶国民党と親民党，「国親政党連盟委員会」の設立を同時決定。

17日 ▶日本での副大臣会議，台湾の(オブザーバーとしての)WHO加盟を，日本政府が後押ししていくべきだとの意見が一致。

18日 ▶国民党と親民党，次期総統選の野党統一候補として連戦国民党主席を総統候補，宋楚瑜親民党主席を副総統候補に擁立すると正式に発表。

23日 ▶衛生署，台北市立和平病院の医師や看護師等9人が重症急性呼吸器症候群

(SARS)に集団感染したと発表。

28日 ▶民進党と日本の日華議員懇談会・台湾訪問団(団長は日華議員懇談会副会長)による「台日政党シンポジウム」，台北で開催。

▶行政院，SARS問題で中国大陆や香港からの台湾入境を大幅に制限する措置を決定。

30日 ▶行政院，異なる政党から正副総統の候補者をコンビで選出することが可能とする「正副総統選挙法修正案」を承認。

5月3日 ▶WHO 疾病対策専門家2名，台湾がWHO脱退後，SARS感染対策のため初めて台北入り。

7日 ▶行政院，核兵器開発禁止などの基本方針を定めた「非核国家推進法」草案を承認。

▶海軍遠洋航海訓練支隊の駆逐艦2隻，パナマを訪問。

9日 ▶WHO，台北をSARSの感染地域指定として最も深刻な「重度地域」に引き上げ。

11日 ▶日本の坂口厚生労働大臣，台湾のWHOオブザーバー参加支持を表明。

17日 ▶簡又新外交部長，SARSに感染した疑いのある台湾人医師が日本の関西方面を旅行した問題で，日本政府に謝罪声明を発表。

19日 ▶WHOの第56回年次総会，台湾のオブザーバー参加を認めないことを決定。

21日 ▶WHO，SARSの被害が拡大している台湾に全土への渡航延期を勧告。

23日 ▶陳水扁総統，国民党の蕭万長副主席を「総統経済顧問小組」の座長に任命。

6月3日 ▶行政院，11族を数える台湾先住民に自治区設置を認める先住民保護法案を承認。

5日 ▶訪米中の国防部の林中斌副部長とウォルフォウィッツ米国防副長官，台湾の武器購入について協議。

6日 ▶日本政府，SARS対策支援として医療用防護服などの支援物資を台湾に贈る。

17日 ▶WHO，台湾全域への渡航延期勧告

を解除すると正式に発表。

25日 ▶行政院，都市計画の策定，変更などについて，市民参加方式を必要に応じて定めることを明記した都市計画法修正案を承認。

27日 ▶陳水扁総統，2004年3月の総統選挙までに現在建設中の第4原子力発電所の存廃を問う住民投票を実施すると表明。

7月1日 ▶台湾に初の客家テレビ局が開局。

4日 ▶陳水扁総統，日本のイラク復興特別措置法案について支持を表明。

▶台湾電力，発電用燃料のLPG納入の入れで，台湾の中国石油とカタールの企業連合が2982億台湾元で落札したと発表。

5日 ▶WHO，台湾のSARS感染地域指定を解除。

15日 ▶陳水扁総統の呉淑珍夫人，ドイツ，イタリア，パチカン市国を訪問するため，台北を出発（～24日）。

16日 ▶3月以来SARSのため中断していた台湾の金門，馬祖と中国の福建省間の直行便の運行が再開。

17日 ▶游錫堃行政院長，「住民投票実施要点」を発表。

▶陳水扁総統，高雄～台北間の新幹線のレール敷設工事起式典に出席。

30日 ▶米国防総省，議会に提出した「中国の軍事力の年次報告書」のなかで，中国が台湾海峡の沿岸地域に配備した短距離弾道ミサイルは約450基と指摘。

8月1日 ▶外交部，東欧のブラチスラバに「駐スロバキア台北経済文化代表処」を開設。

▶陳水扁総統，総統府内で「二・二八事件名誉回復証書」に署名。

2日 ▶花蓮県長選挙で，国民党と親民党が共同で擁立した謝深山元行政院秘書長，民進黨の游盈隆前党副秘書長を大差で破り当選。

7日 ▶呂秀蓮副総統，パナマとパラグアイ

を訪問するため，台北を出発。

8日 ▶林義夫経済部長とパナマのジェイクム貿易工業相，台湾パナマFTA締結共同コミュニケに調印。

▶台湾とセントビンセント・グレナディーン，ドミニカ，グレナダ，セントクリストファーによる台湾・東カリブ海友好4カ国外相会議，セントビンセント・グレナディーン的首都キングスタウンで開催。

12日 ▶ドミニカ共和国など15カ国，アナン国連事務総長に書簡を送り，台湾の国連加盟問題を総会で取り上げるよう提案。

16日 ▶余政憲内政部長，南シナ海のスプラトリー諸島の太平島に上陸，衛星設備を設置すると同時に同島領有を改めて主張。

21日 ▶第4回台湾と中米諸国・ドミニカ共和国サミット，台北で開催。

▶陳水扁総統とパナマのモスコソ大統領，台北で双方間の自由貿易協定(FTA)に調印。

26日 ▶台湾中部の台中市沖合いで，密入境を図る中国人女性6人が水死。

27日 ▶陳水扁総統，韓国ハンナラ党の金満堤ら野党議員と会見。

31日 ▶日本の地方議会議員による「日台関係を促進する地方議員の会」，東京で設立大会。

9月1日 ▶外交部，表紙に「Taiwan」と新たに付記した旅券の発行を開始。

4日 ▶台湾軍，宜蘭県沖で過去最大規模の実射演習「漢光19号三軍連合攻撃演習」を実施。

6日 ▶台湾正名運動連盟，「中華民国」の国号を「台湾」に変更することを求め，推定10万人を集め台北市内でデモ行進を実施。

7日 ▶衛生署，台湾で38年ぶりにマラリア患者を発見したと発表。

11日 ▶行政院大陸委員会，台湾の会社による25日からの貨物臨時便の中国乗入れを許可。

24日、中国は台湾の提案を拒否。

17日 ▶第58回国連総会の総務委員会、台湾の国連加盟案について、加盟案を総会の正式議題としないことを議決。

19日 ▶日米など環太平洋の24カ国・地域の国会議員らが参加した「第1回民主太平洋大会」、台北で開催。

24日 ▶中国国务院台湾事務弁公室、台湾企業の中国A株市場への上場を初めて認可したと発表。早ければ2004年初めに実現。

28日 ▶陳水扁総統、2006年に新憲法制定の意向を初めて表明。

10月6日 ▶行政院、外国人株式投資家に対する適格外国機関投資家制度(QFII)を廃止。

12日 ▶外交部、西アフリカのリベリアとの外交関係を中止したと発表。

20日 ▶『中国時報』、国家実験研究院は2018年までに10～15基のロケット打上げ性能を高め、最終的に約100^{kg}の小型衛星を高度500^{km}の軌道に乗せる計画をまとめたと報道。

▶李遠哲中央研究院院長、陳水扁総統の代理としてバンコクで開かれたAPEC非公式首脳会議に出席。

23日 ▶故蒋介石台湾総統夫人の宋美齡女史、米ニューヨークで死去、106歳。

31日 ▶陳水扁総統、パナマ訪問のため、台北を出発(～11月6日)。同日夜、米ニューヨークで開かれた国際人権連盟の人権授与式で演説し、台湾の新憲法制定や住民投票実施についてアメリカの理解を求める。

11月3日 ▶陳水扁総統、パナマで独立100周年記念式典に出席。

7日 ▶外交部、太平洋の島国キリバス共和国と外交関係を樹立したと発表。

10日 ▶台湾空軍、米フロリダ州の米空軍基地で、米製中距離空対空ミサイル「AIM-120」の試射に成功。

▶中央銀行、金融機関の不良債権比率は1行当たり平均5.62%と発表。

11日 ▶台湾側の亜東関係協会と日本側の交流協会、東京で日台経済貿易会議を主催。

24日 ▶游錫堃行政院長、2004～2008年までの5年間に、交通網整備、下水道システム、人材育成などの「新十大建設」に5000億元の特別予算を組む方針を発表。

27日 ▶立法院、台湾初の住民投票実施の法的根拠となる「住民投票法案」を採択。

30日 ▶陳水扁総統、台湾本土から600^{km}内の中国沿岸に合計496基の弾道ミサイルが配備されたと指摘。

12月4日 ▶台湾訪問中のピンガマン米上院議員、陳水扁総統と会談。

9日 ▶ブッシュ米大統領、台湾の住民投票構想について、「台湾指導者が一方的に現状を変えるような言動には反対する」と表明。

▶陳水扁総統、2004年の次期総統選と住民投票を同時実施する方針に変更がないと強調。

12日 ▶交流協会台北事務所、台湾で初めて天皇誕生日の祝賀レセプションを開催。

13日 ▶民進党、党員代表大会で、2004年3月20日の総統選挙の候補に陳水扁総統、呂秀蓮副総統のコンビを擁立すると正式に決定。

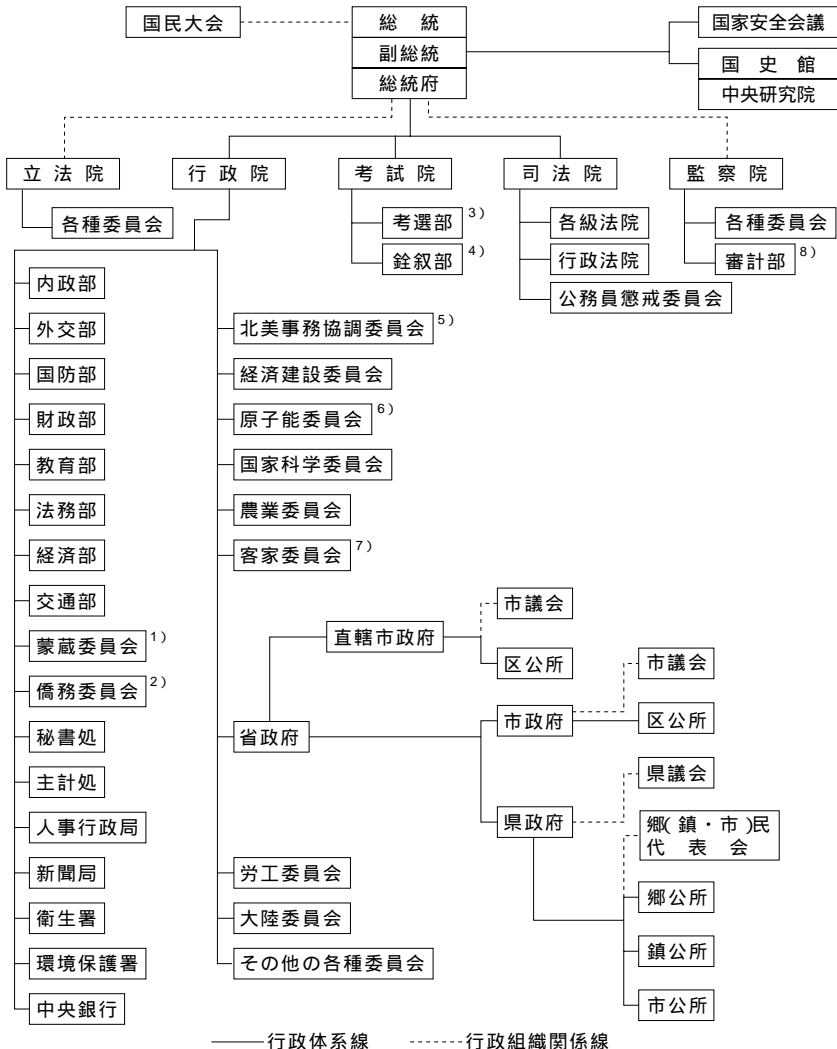
24日 ▶新華社通信、中国国家安全当局が中国でスパイ活動をしていた台湾の情報工作員24人と中国人19人を拘束したと報道。

▶行政院農業委員会および衛生署、アメリカでBSE(狂牛病)が発生したため、アメリカ産の牛肉および関連食品の輸入一時停止を発表。

25日 ▶台湾訪問中の森喜朗前首相、陳水扁総統と会談。

29日 ▶交流協会台北事務所の内田勝久所長、台湾住民投票について「慎重な対処を希望する」との日本政府の立場を台湾政府に伝える。

① 政府機構図(2003年12月末現在)



(注) 1)モンゴル・チベット委員会。2)華僑事務委員会。3)公務員)登用試験・審査任用部。
 4)公務員)任用考課部。5)北美事務協調委員会。6)原子力委員会。7)客家委員会は2001年
 6月14日成立。8)予算・財務収支審査部。

② 游錫堃内閣名簿

(2003年12月31日現在)

		(出身)	(年齢)
行政院長	游錫堃	台湾省宜蘭県	56歳
同副院長	林信義	台湾省台南市	57歳
政務委員	邱義仁	台湾省台南県	54歳
政務委員	陳其南	台湾省屏東県	56歳
政務委員	林盛豊	台湾省基隆市	52歳
政務委員	黄輝珍	台湾省彰化県	49歳
政務委員	蔡清彦	台湾省新竹県	59歳
政務委員	胡勝正	台湾省宜蘭県	63歳
政務委員	郭瑤琪*	台湾省花蓮県	47歳
政務委員	葉俊栄	台湾省台南県	45歳
内政部長	余政憲	台湾省高雄県	45歳
外交部長	簡又新	台湾省桃園県	57歳
国防部長	湯曜明	台湾省台中県	65歳
財政部長	林 全	江蘇省淮安県	53歳
教育部長	黄栄村	台湾省彰化県	56歳
法務部長	陳定南	台湾省宜蘭県	60歳
經濟部長	林義夫	台湾省台北市	62歳
交通部長	林陵三	台湾省高雄市	59歳
蒙蔵委員長	許志雄	台湾省基隆市	51歳
僑務委員長	張富美*	台湾省雲林県	65歳

(注) (1)游錫堃内閣は2002年2月1日発足。(2)林義夫經濟部長は2002年3月20日、宗才怡前經濟部長(女)の辞任に伴い就任。(3)林全財政部長は2002年11月27日、李庸三前財政部長の辞任に伴い就任。(4)余政憲内政部長は台湾省政府主席を兼任。(5)*は女性。

③ 民進党第10回中央常務委員，中央執行委員，中央評議委員

(2002年7月21日，民進党第10回全国党員代表大会で進出，任期2年)

1. 中央常務委員(15名，うち10名選出，*は非選出)

陳水扁* 游錫堃* 張俊雄* 張俊宏* 柯建銘*
陳其邁 謝長廷 蔡同栄 陳勝宏 蘇貞昌
高志鵬 洪奇昌 林錫耀 陳 菊 許栄淑

2. 中央執行委員(30名)

蘇貞昌 蔡天啓 許栄淑 陳勝宏 黄兆秀
洪耀福 張花冠 林国雄 蔡同栄 陳昭南
許金鈍 陳美寿 邱永仁 陳其邁 高志鵬
羅文嘉 陳 菊 林岱樺 鄭貴蓮 尤 宏
謝長廷 林錫耀 洪奇昌 劉世芳 林純美
劉俊雄 蔡煌瑯 蔡啓芳 管碧玲 蘇嘉全

3. 中央評議委員(11名)

林進興 張貴木 賴家雄 陳素芬 杜文卿
鍾佳濱 吳秉叡 林国華 沈富雄 林永堅
藍美津

(注) 非選出の中央常務委員のうち，陳水扁・民進党主席と柯建銘立法院民進党団総召集人は自動的に中央常務委員の資格を持つ。游錫堃，張俊雄，張俊宏各中央常務委員は陳水扁・民進党主席が指名。

④ 台湾と外交関係のある国(2003年12月現在)

国 名	国交樹立	備 考	国 名	国交樹立	備 考
オセアニア(8カ国)			ラテンアメリカ(14カ国)		
ツバル	1979.9.19		コスタリカ共和国	1941 現在	公使館設置 大使館級関係
ソロモン諸島	1983.3.24	領事級関係	パナマ共和国	1952	公使館設置
バヌアツ共和国	1992.9.24	相互承認関係	グアテマラ共和国	1954 1960	公使館設置 大使館に昇格
バブアニューギニア	1995.9.24	相互承認関係	ハイチ共和国	1957 現在	公使館設置 大使館級関係
フィジー共和国	1996.10.4	相互承認関係	エルサルバドル	1957 1961.6	公使館設置 大使館に昇格
マーシャル諸島共和国	1998.11.20		パラグアイ共和国	1957.7.8	
パラオ共和国	1999.12.29		ホンジュラス共和国	1957 1965.5.20	公使館設置 大使館に昇格
キリバス共和国	2003.11.7		セントビンセント・グレナディン諸島	1981.8.15	
ヨーロッパ(1カ国)			ドミニカ共和国	1983.5.10	
バチカン市国	1992.7	1972年最後の大使が離任	セントクリストファー・ネビス	1983.10.9	
アフリカ(7カ国)			グレナダ	1989.7.20	
マラウイ共和国	1964.7.12		ベリーズ	1989.10.13	
スワジランド共和国	1968.9.6		ニカラグア共和国	1990.11.6 復交	1985.12.7 断交
ブルキナファソ (旧オートボルタ)	1994.2.2		ドミニカ国	1994	公使派遣
ガンビア共和国	1995.7.13 復交	1974.12.28 断交	(注) (1) バヌアツ共和国、バブアニューギニア、フィジー共和国は台湾と相互承認関係にある。台湾と正式に国交を締結している国は27カ国。 (2) 台湾は2003年10月12日にリベリア共和国と断交。		
セネガル共和国	1996.1.3 復交	1964.11断交 1972.4.27 大使館閉鎖 1976.10「台湾駐セネガル経済および技術協力事務所」閉鎖			
サントメ・プリンシペ民主共和国	1997.5.6				
チャド共和国	1997.8.12				

主要統計

台 湾 2003年

1 基礎統計

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
人 口(1,000人)	21,743	22,406	22,092	22,277	22,406	22,521	22,605
勞 働 力 人 口(同上)	9,432	9,832	9,668	9,784	9,832	9,981	10,054
消費者物価上昇率(%)	0.9	1.7	0.2	1.3	-0.01	-0.2	-0.28
失 業 率(%)	2.7	2.7	2.9	3.0	4.6	5.2	5.0
為替レート(1米ドル=台湾元)	28.70	33.81	32.27	31.24	33.81	34.58	34.41

(出所) 行政院主計処『中華民国統計月報』2004年1月。The Central Bank of China, *Financial Statistics*, Dec. 2003.

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億台湾元)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
消 費 支 出	6,134	6,614	6,863	7,228	7,283	7,383	7,441
政 府	1,198	1,280	1,222	1,247	1,240	1,233	1,256
民 間	4,936	5,334	5,641	5,981	6,043	6,150	6,185
総 固 定 資 本 形 成	1,895	2,104	2,125	2,267	1,782	1,728	1,699
在 庫 増 減	121	123	47	-55	-100	-84	-39
財・サービス輸出	4,020	4,274	4,486	5,261	4,840	5,246	5,650
財・サービス輸入	3,841	4,176	4,231	5,038	4,298	4,523	4,886
国内総生産(GDP)	8,329	8,939	9,290	9,663	9,507	9,749	9,865
海外純要素所得	89	68	86	140	191	254	323
国民総生産(GNP)	8,417	9,007	9,376	9,803	9,698	10,003	10,188
実質GDP成長率(%)	6.7	4.6	5.4	5.9	-2.2	3.6	3.2

(注) 2003年は予測値。

(出所) 行政院主計処『台湾地区国民経済動向統計季報』2003年11月。

3 産業別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億台湾元)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
農業・漁業・林業	212	221	238	202	185	181	177
鉱業・採石	39	47	46	40	38	42	37
製造業	2,315	2,448	2,470	2,550	2,431	2,520	2,532
建設業	392	389	358	330	278	250	224
電気・ガス・水道	196	206	208	208	209	216	219
運輸・通信・倉庫	531	589	626	649	656	676	674
商業・飲食	1,435	1,589	1,718	1,865	1,834	1,895	1,956
金融・保険・不動産	1,712	1,820	1,890	1,938	1,948	2,034	2,076
ビジネスサービス	189	212	237	262	269	270	277
社会・個人サービス	677	761	836	907	963	1,009	1,040
政府サービス	849	896	947	985	1,011	1,025	1,062
その他のサービス	83	102	97	107	115	121	120
減: 帰属利子	623	664	693	705	717	799	837
加: 輸入税	158	153	139	146	119	126	129
加: 付加価値税	165	171	174	178	167	183	179
国民総生産(GNP)	8,417	9,007	9,376	9,803	9,698	10,003	10,188

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位:100万ドル)

	2000		2001		2002	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	34,815	25,126	27,654	18,299	26,764	18,094
日本	16,599	38,558	12,759	25,848	11,984	27,277
アジア N I E s	40,700	16,189	34,288	11,921	39,089	12,994
韓国	3,908	8,988	3,276	6,705	3,866	7,711
香港	31,336	2,187	26,961	1,849	30,845	1,739
シンガポール	5,456	5,014	4,051	3,367	4,378	3,544
A S E A N 4	10,944	14,702	8,811	12,168	8,861	12,563
タイ	2,562	2,768	2,126	2,181	2,293	2,171
フィリピン	3,036	3,594	2,149	3,250	1,972	3,652
マレーシア	3,612	5,325	3,061	4,214	3,133	4,152
インドネシア	1,734	3,015	1,475	2,523	1,463	2,588
ドイツ	4,891	5,542	4,480	4,246	3,836	4,422
イギリス	4,509	1,937	3,329	1,443	2,909	1,357
カナダ	1,882	1,276	1,564	996	1,534	945
その他の	33,981	36,681	29,981	32,386	35,620	34,878
合計	148,321	140,011	122,866	107,237	130,597	112,530

(出所) 行政院主計処『中華民国統計月報』2004年1月。

5 国際収支

(単位:100万ドル)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002
A. 経常収支	7,051	3,437	8,384	8,905	17,921	25,678
貿易収支	13,882	10,316	15,042	14,019	20,181	24,770
輸出(F.O.B)	121,725	110,178	121,119	147,548	122,079	129,850
輸入(F.O.B)	-107,843	-99,862	-106,077	-133,529	-101,898	-105,080
サービス収支	-7,744	-7,401	-7,146	-6,978	-5,205	-3,953
受取	17,144	16,768	17,259	19,952	19,495	21,208
支払	-24,888	-24,169	-24,405	-26,930	-24,700	-25,161
所得収支	3,122	2,049	2,805	4,468	5,679	7,353
受取	6,919	6,481	6,965	9,166	9,327	10,336
支払	-3,797	-4,432	-4,160	-4,698	-3,648	-2,983
経常移転収支	-2,209	-1,527	-2,317	-2,604	-2,734	-2,492
B. 資本勘定	-314	-181	-173	-287	-163	-139
C. 金融勘定	-7,291	2,495	9,220	-8,019	-384	8,410
直接投資(純)	-2,995	-3,614	-1,494	-1,773	-1,371	-3,441
対外直接投資	-5,243	-3,836	-4,420	-6,701	-5,480	-4,886
対内直接投資	2,248	222	2,926	4,928	4,109	1,445
証券投資(純)	-7,953	-2,412	9,079	-528	-1,291	-9,407
資産	-6,749	-4,220	-4,835	-10,087	-12,427	-15,711
負債	-1,204	1,808	13,914	9,559	11,136	6,304
その他投資(純)	3,657	8,521	1,635	-5,718	2,991	21,258
資産	-1,291	3,494	2,334	-8,368	-1,770	11,990
負債	4,948	5,027	-699	2,650	4,048	9,268
D. 誤差脱漏	-174	-924	1,162	1,878	-21	-285
E. 準備資産増減	728	-4,827	-18,593	-2,477	-17,353	-33,664

(出所) 表4と同じ。